

No.	相手方	事業名	内容	所管部
1	株式会社クラウドシエン	官民連携プラットフォームの利活用	官民連携提案窓口の周知や民間企業からの提案数の拡大を目的に、株式会社クラウドシエンが運営する官民連携プラットフォーム「LocalHub」に区として参画（4月～）。	政策経営部
2	小田急電鉄株式会社	区内開催イベントの周知に向けた取組み	区内開催イベントの周知強化のため、小田急電鉄株式会社が運営する子育て支援サイト「FanFanおだきゅう」に各種イベントの内容等を掲載（世田谷文化財団主催の各種イベント、リサイクル千歳台でのイベント、せたがやふるさと区民まつり等、5月～）。	政策経営部
3	東急株式会社	SDGsトレインへのポスター掲示	東急株式会社が、東横線・田園都市線・世田谷線においてSDGsを啓発する目的でラッピング広告列車「SDGsトレイン」を運行。車内に区の実践ポスター「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」と「第二次男女共同参画プラン後期計画」（9月～12月）「世田谷版RE100」と「SDGs?（ごみ減量普及啓発）」（12月～令和5年3月）を掲示。	政策経営部
4	第一生命保険株式会社	ふるさと納税に関する意見交換会の実施	ふるさと納税による区の財源流出の現状の周知と区民の視点から区の施策に意見をもらい、今後の取組みに活かすため、区のふるさと納税施策に関するアンケートと区内在住者を中心とした第一生命保険株式会社社員との意見交換会を実施（9月7日）。	政策経営部
5	第一生命保険株式会社	ふるさと納税に関する区の実践の普及啓発	ふるさと納税による区の財源流出の現状や区の実践について普及啓発するため、第一生命保険株式会社の世田谷中央オフィス（11月22日）及び二子玉川営業オフィス（11月29日）の会合に参加し、説明会を実施。	政策経営部
6	第一生命保険株式会社	包括連携協定の締結	区と第一生命保険株式会社との関係を強化して多分野における様々な連携を進め、より良い公共サービスの実現を図るため、包括連携協定を締結（12月5日）。	政策経営部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
7	凸版印刷株式会社	行政手続オンライン化推進に向けた連携協定の締結	区民サービスの向上及び行政事務の効率化を推進するため、行政手続きのオンライン化推進に向けた協定を締結（12月20日）。	DX推進担当部
8	トヨタモビリティ東京株式会社	災害時における電力供給体制の拡充	災害発生時に外部給電が可能な車両を活用し、避難所等で継続して電力を供給できる体制を強化するため、災害時における給電車両貸与に関する協定を締結（12月22日）。	財務部
9	PackcityJapan株式会社	宅配便ロッカー(PUDO)の新規設置	区民の利便性向上、再配達の減少によるCO2排出量の削減、税外収入の確保を目的として、砧総合支所の正面玄関脇スペースに宅配便ロッカー（PUDO）を設置（7月1日～）。	砧総合支所
10	第一生命保険株式会社	区民窓口の混雑緩和に関する取組み	区民窓口の混雑緩和のため、住民票の写しの発行や印鑑証明の手続き等について、顧客向けにLINE発信やチラシ配付を実施（令和5年2月6日～）。	地域行政部
11	トヨタモビリティ東京株式会社	区民窓口の混雑緩和に関する取組み	区民窓口の混雑緩和のため、住民票の写しの発行や印鑑証明の手続き等について、区内店舗にてポスター・およびサイネージによる周知を実施（令和5年2月16日～）。	地域行政部
12	日本電気株式会社（NEC）	2022ポッチャ世田谷カップへの参加	ポッチャを通じたパラスポーツの普及・啓発のため、2022ポッチャ世田谷カップにチームとして社員3名が参加（8月20日）。	スポーツ推進部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
13	明治安田生命保険相互会社	2022ポッチャ世田谷カップへの参加	ポッチャを通じたパラスポーツの普及・啓発のため、2022ポッチャ世田谷カップにチームとして社員6名が参加（8月20日）。また、参加者に配布するノベルティとしてうちわとマスクを100個無償提供。	スポーツ推進部
14	株式会社リコー	2022ポッチャ世田谷カップへの参加	ポッチャを通じたパラスポーツの普及・啓発のため、2022ポッチャ世田谷カップにリコーブラックラムズ東京の選手3名が参加（8月20日）。また、参加者に配布するノベルティとしてうちわを100個無償提供。	スポーツ推進部
15	第一生命保険株式会社	スポーツ施設（テニスコート）の活用	第一生命保険株式会社、日本女子体育大学、区で覚書を締結(令和4年9月20日)し、J&Sフィールド（給田1丁目）を含む施設相互利用の取組みとして、第一生命グラウンド内テニスコートの利用枠の一部を区民向けに開放（11月4日～）。	スポーツ推進部
16	株式会社リコー	JAPAN RUGBY LEAGUE ONEの試合観戦への招待	世田谷区を本拠地とする株式会社リコーのラグビーチーム「リコーブラックラムズ東京」の試合に1,000組2,000人の区民を無料招待（令和5年1月21日）。また、区内小学生及び家族を招待（12月17日：2,000人、令和5年2月18日と25日、各日1,000人）。	スポーツ推進部
17	日本マクドナルド株式会社 多摩美術大学	環境に配慮した行動変容を促すための取り組み	気候変動に対して一人ひとりが始められるアクションを促すため、「トレイマットデザイン コンテスト」を開催。多摩美術大学の学生がマクドナルド店舗で使用されるトレイマットのデザインを作成し、区民等を対象にオンライン投票を実施（約2,000票）。最優秀賞に選出されたデザインを用いたトレイマットは、区内のマクドナルド全店舗で使用された（12月16日～22日）。	環境政策部
18	ソフトバンク株式会社	AI活用人材育成ワークショップの実施	今後の社会に必要なAIの基礎や仕組みを実践的に学びたい区内在住、在学の中高生を対象に、ソフトバンク株式会社の提供するAI活用人材育成プログラム「AIチャレンジ」を複数回実施(6月～)。	経済産業部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
19	LINE株式会社	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、LINE公式アカウントを活用した集客拡大や売上アップに向けて、主に区内飲食店を対象に無料オンライン講座を2回開催（6月、11月）。	経済産業部
20	株式会社マガジンハウス	地域の産業の発展及び活力ある個性豊かな地域づくりに関する取組み	福祉産業をはじめとした地域の産業の発展及び活力ある個性豊かな地域づくりを目的とした協定を締結（6月30日）。区内の福祉作業所の商品をまとめたE Cショップを開設するのに併せ、魅力的なウェブデザインやロゴマーク、商品記事の作成支援、撮影支援等を実施。	経済産業部
21	株式会社メルカリ	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、メルカリShopsを用いたE Cサービスの導入検討のため、区内事業者を対象に無料講座を2回開催（7月、9月）。	経済産業部
22	Uber Japan株式会社	区内事業者向けオンライン講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、Uber Eats を活用したビジネスチャンスの獲得のため、区内飲食店を対象にフードデリバリーに関する無料オンライン講座を2回開催（7月、11月）。	経済産業部
23	TikTok for Business Japan	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、TikTokを活用した新規顧客開拓や売上アップに向けて、区内事業者を対象に無料講座を開催（7月）。	経済産業部
24	ユカイ工学株式会社	ロボットワークショップの実施	仕事をするうえで必要である自身で試行錯誤し、創意工夫する力を養成するきっかけを提供するため、ユカイ工学株式会社の小学生ロボコンにも採用されているキットを使い、小学生向けにロボットを作成するワークショップを実施(8月)。	経済産業部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
25	ハイ株式会社	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、ネットショップと店舗を上手に両立させた手法について、ハイ株式会社が提供するネットショップSTORESを使った実践型講習を開催（8月）。	経済産業部
26	freee株式会社	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、資金繰り・資金調達手段の種類や活用方法、それぞれ適切な選択方法について、区内事業者を対象に無料オンライン講座を開催（9月）。	経済産業部
27	ヤフー株式会社	体験型キャリアデザイン教室の実施	子どもたちが“未来の仕事を想像する力”を養い、これからの社会が必要とする技能や心構えを知るため、ヤフー株式会社のエンジニアが、エンジニアの仕事を教え、実際にプログラミングを体験するキャリアデザイン教室を実施（9月）。	経済産業部
28	楽天グループ株式会社	区内事業者向け講座の実施	世田谷区内の事業者のビジネス成長を後押しする「ネイバースクール SETAGAYA」事業で、EC市場の現状や今後の展望、ネット販売を行う際のポイントについて、区内事業者を対象に無料オンライン講座を開催（9月）。	経済産業部
29	株式会社グリーンディスプレイ	ボタニカルライトの効果実証及びSDGsの普及啓発	烏山川緑道と太子堂小学校に株式会社グリーンディスプレイが開発したボタニカルライト（植物発電）を設置し、発電量等の効果を検証するとともに、区民や児童向けにSDGsの啓発、推進を目的として実証実験を実施（9月～）。	経済産業部
30	Voicy株式会社	ボイスメディアを連携した区内事業者の魅力発信する取組み	世田谷でチャレンジする事業者を支援する、地域連携型ハンズオン支援事業（SETACOLOR）事業の一環で、ラジオ・Podcastとも異なる、ほかにはない音声プラットフォームである「Voicy」を運営するVoicy株式会社と連携し、「Voicy」にSETACOLORチャンネルを開設し、魅力ある区内事業者の挑戦を発信（9月～）。	経済産業部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
31	トヨタモビリティ東京株式会社	世田谷区図柄入りナンバープレートの普及啓発に関する取組み	世田谷区図柄入りナンバープレートの普及啓発のため、チラシ及びウェットティッシュを区内各店舗に配架（令和5年1月～）。	経済産業部
32	ゴールデンステイト・ウォリアーズ（GSW） 楽天グループ株式会社	コート改修及びイベントの開催	日本国内でのバスケットボール普及と社会貢献を目的に、池之上青少年交流センター内のバスケットボールコートにNBAチームのGSWが無償で改修。区とGSWでコート改修に関する覚書を締結した他、GSWとパートナーシップを締結している楽天グループ株式会社と区で「ゴールデンステイト・ウォリアーズ x 楽天 コート改修プロジェクト」の運用に関する協定を締結し、改修したコートを活用したイベント（10月1日オープニングイベント、10月2日パブリックビューイング）等を実施。	経済産業部 子ども・若者部
33	花王グループカスタマーマーケティング株式会社	ごみ減量の普及啓発に関する取組み	ごみ減量の普及啓発の一環として、リサイクル千歳台にて、親子向けにプラスチック削減をテーマとした講座を開催（12月17日）。	清掃・リサイクル部
34	シミックホールディングス株式会社	水害時等における連携・協力体制の構築	災害時の避難所運営マニュアルの整備や災害時に求められる体制や仕組みの構築、水害時等における避難行動での新型コロナウイルス感染拡大防止により、区民が避難所で安心して過ごせる体制の確保を目的として、連携協定を締結（12月19日）。	保健福祉政策部
35	株式会社いなげや	高齢者見守り協定の締結	支援が必要な高齢者等を早期に発見し、適切な対応を図り孤立を防ぐため、株式会社いなげやと高齢者見守り協定を締結（10月17日）。	高齢福祉部
36	明治安田生命保険相互会社	Jリーグの試合観戦への招待	明治安田生命保険相互会社が協賛しているJリーグの試合に、「世田谷区医療的ケア相談支援センターHi・na・ta」を利用している児童及び家族を招待（5月21日：4組、8月6日：5組）。	障害福祉部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
37	明治安田生命保険相互会社 FC東京	サッカー教室の開催	明治安田生命保険相互会社とFC東京が開催した子ども向けサッカー教室に、「世田谷区医療的ケア相談支援センターHi・na・ta」を利用している家族2組を招待（7月2日）。	障害福祉部
38	ユニクロ世田谷千歳台店	店舗内でのパネル展示	子ども・子育て事業の周知啓発を目的として、ユニクロ世田谷千歳台店にて「ヒートテック」とコラボレーションし「おでかけひろば」とのタイアップパネルを店舗内に掲示（9月～令和5年3月）。	子ども・若者部
39	小田急電鉄株式会社	新BOP指導員募集に向けた取組み	新BOP指導員募集のチラシ及びポスターを区内の駅構内に配架、掲載（11月～）。	子ども・若者部
40	株式会社東急ストア	新BOP指導員募集に向けた取組み	新BOP指導員募集のポスターを世田谷区3店舗、目黒区8店舗へ掲載（11月～）。	子ども・若者部
41	株式会社オオゼキ	新BOP指導員募集に向けた取組み	新BOP指導員募集のポスターを区内各店舗へ掲載（11月～）。	子ども・若者部
42	株式会社リコー	世田谷版WEラブ赤ちゃんプロジェクト、おでかけひろば事業等周知協力	リコーのラグビーチーム「リコーブラックラムズ東京」の試合会場にブースを設置し、「世田谷版WEラブ赤ちゃんプロジェクト」や区の子育て支援情報について周知（令和5年1月21日、令和5年2月25日）。また、同会場にて出張おでかけひろばを実施し、おでかけひろば事業等を周知（令和5年2月25日）。	子ども・若者部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
43	第一生命保険株式会社	「健康せたがやプラス1」周知啓発の取組み	第一生命保険株式会社が区内の顧客向けに、「健康せたがやプラス1」に関する認知度調査及び周知活動を実施（6月～9月）。	世田谷保健所
44	大塚製薬株式会社	熱中症予防、啓発に関する取組み	熱中症予防啓発のため、大塚製薬株式会社作成の「熱中症予防」チラシ（660枚）をあんしんすこやかセンター、保健センターへ配架（6月～）。	世田谷保健所
45	第一生命保険株式会社	熱中症予防、啓発に関する取組み	LINEにより区内顧客に対して、「熱中症注意喚起」について周知（6月～9月）。また、「熱中症注意喚起」などに関する啓発のチラシを区内顧客に配布（6月～）。	世田谷保健所
46	大塚製薬株式会社	フレイル予防、啓発に関する取組み	フレイル予防啓発のため、大塚製薬株式会社作成の「フレイル予防」チラシ（660枚）をあんしんすこやかセンター、保健センターへ配架（6月～）。	世田谷保健所
47	大塚製薬株式会社 NPO法人気象キャスターネットワーク	熱中症予防、啓発に関する取組み	大塚製薬株式会社及びNPO法人気象キャスターネットワークとの協力により作成した熱中症予防啓発動画をせたがや動画（Youtube区公式チャンネル）で配信（6月15日～10月26日）。	世田谷保健所
48	大塚製薬株式会社	熱中症予防、啓発に関する取組み	熱中症予防啓発のため、大塚製薬株式会社と連携し作成した啓発ポスターを、「お休み処」各施設や公共施設、教育施設、PCR検査センター、広報板、「せたがやふるさと区民祭り」のリーフレット及び会場等にて周知を実施。大塚製薬の販売ネットワークを活用し、区内小売店等でも掲示（6月15日～9月末）。	世田谷保健所

No.	相手方	事業名	内容	所管部
49	大塚製薬株式会社	熱中症予防、啓発に関する取組み	区職員が熱中症や熱中症予防に関する知識を学び、職務において、職員自身を含めた周囲への熱中症予防行動に寄与することを目的として、熱中症対策アドバイザー養成講座（オンライン）を実施（7～8月）。	世田谷保健所
50	株式会社オオゼキ 大塚製薬株式会社	区内企業の健康経営推進に向けた取組み	保健所と大塚製薬(健康啓発に関する協定を令和3年度に区と締結)が、区内企業の株式会社オオゼキの健康優良法人取得に向けて連携・協力体制を構築。オオゼキ社員向けの健康弁当の開発やメンタルヘルズ講座等を実施（7、8、10月）。また本取組みを通じて、健康に配慮したメニューの栄養基準を設定し、この基準を活用した取組みの展開に向けて区内事業者、店舗等へ働きかけていく。	世田谷保健所
51	株式会社Visual Innovation	絵本の提供	区の母子健康事業の一環として、絵本を無償提供予定（9月30日協定締結）。令和5年4月以降、3～4か月健診の際に区が配布。	世田谷保健所
52	第一生命保険株式会社	区民向け健康啓発オンラインセミナーの開催	著名な産婦人科医を講師として招き、区内の働き盛り世代を対象に「女性の健康づくり」をテーマにしたオンラインセミナーを開催（12月14日）。	世田谷保健所
53	楽天グループ株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	新型コロナワクチン接種の加速化を図るため、楽天グループ株式会社が実施する楽天グループ本社ビルでの職域接種において、区民を対象としたワクチン接種を実施（従来型ワクチンの3回目接種：3月7日～6月25日、オミクロン株対応ワクチンの接種：11月21日～12月23日）。	住民接種担当部
54	小田急電鉄株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	新型コロナワクチン接種の啓発を図るため、「新型コロナワクチン4回目接種ポスター」を区内の駅構内に掲載（4月～）。	住民接種担当部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
55	東急電鉄株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	新型コロナワクチン接種の啓発を図るため、「新型コロナワクチン4回目接種ポスター」を区内の駅構内に掲載（7月）。	住民接種担当部
56	京王電鉄株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	新型コロナワクチン接種の啓発を図るため、「新型コロナワクチン4回目接種ポスター」を区内の駅構内に掲載（7月）。	住民接種担当部
57	サミット株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	オミクロン株対応ワクチン接種情報の周知啓発のため、区内各店舗にポスターを掲載（10月）。	住民接種担当部
58	株式会社オオゼキ	新型コロナワクチン接種に関する取組み	オミクロン株対応ワクチン接種情報の周知啓発のため、区内各店舗にチラシ配架（10月～）。	住民接種担当部
59	第一生命保険株式会社	新型コロナワクチン接種に関する取組み	オミクロン株対応ワクチン接種情報の周知啓発のため、区内の顧客に対し、LINEによる発信及び対面によるチラシ配布を実施（10月）。	住民接種担当部
60	株式会社AXELL	けやき広場周辺でのIoTを活用した謎解きキットの作成	けやき広場を活用し、コミュニティデザインを図るため、世田谷区が実施する「馬事公苑界わいコミュニティデザインプロジェクト（bajico）」のイベントの一環として、IoT技術を活用した謎解きキットを作成し、イベントを実施（10月10日）。	都市整備政策部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
61	株式会社金冠堂	ネーミングライツの導入	世田谷公園で運行しているミニSLについて、安定的な運営とサービスの向上を目的に、株式会社金冠堂と3年間のネーミングライツパートナーの契約を締結（4月1日～）。ミニSLの愛称「せたがや公園キンカン三姉妹ミニSL」を、駅舎、車両、乗車券等に表示。	みどり33推進担当部
62	認定NPO法人カタリバ	不登校児童・生徒への支援	区立小・中学校の不登校または不登校の傾向がみられる児童・生徒の社会的自立や学級復帰に向けた継続的な支援に繋げることを目的に、「令和4年度オンラインを活用した不登校児童・生徒に対する支援事業に関する協定書」を締結（6月）し、電子会議システム等を活用した対象児童・生徒に対する学習支援や相談援助を実施。	教育政策部
63	株式会社明治	出張授業の実施	熱中症予防啓発のため、八幡中学校、玉川中学校、駒沢中学校の1、2年生を対象に「見直そう！水分補給」授業を実施（6、7月）。	教育政策部
64	FC東京	出張授業の実施	松丘小学校にて、FC東京製作の子どもたちの体力、スポーツに親しむ機会の向上などに焦点を当てた「あおあかドリル」を活用した出張授業を実施（7月19日）。	教育政策部
65	大塚製薬株式会社	熱中症予防、啓発に関する取組み	熱中症予防啓発のため、区立小・中学校13校に熱中症対策に関する校内放送用音源を提供（7、8月）。	教育政策部
66	大塚製薬株式会社	出張授業の実施	熱中症予防啓発のため、喜多見小学校5、6年生を対象に「熱中症からカラダを守ろう」授業を実施（7月1日）。	教育政策部

No.	相手方	事業名	内容	所管部
67	サミット株式会社	出張授業の実施	身近なお店で、働くことについての理解を深めるために、区立小学校8校を対象にオンライン見学ツアーや出張授業を実施（7～11月）。	教育政策部
68	一般財団法人NHKサービスセンター	出張授業の実施	用賀小学校の6年生を対象に「メディアリテラシー教室」をオンラインで実施（9月15日）。	教育政策部
69	東京海上日動火災保険株式会社	出張授業の実施	地震・津波の発生の仕組みや、地震が起こった時の対応、事前の備えなどについて学ぶことを目的に、上北沢小学校の4年生を対象に「ぼうさい授業（地震津波編）」を実施（11月11日）。	教育政策部
70	第一生命保険株式会社	出張授業の実施	第一生命女子陸上競技部による、烏山小学校及び上祖師谷中学校の児童・生徒を対象としたランニング教室を第一生命グラウンド内にて開催（12月7日）。	教育政策部
71	花王グループカスタマーマーケティング株式会社	出張授業の実施	環境問題やごみ減量の取組みを学ぶことを目的として、東深沢小学校の5年生を対象に「プラスチックごみ講座」を実施（令和5年1月14日）。	教育政策部
72	株式会社小田急SCディベロップメント	児童図書への寄贈	小田急SCディベロップメントが運営する経堂コルティ・成城コルティの公式LINEフォロワーに、地域へ寄贈してもらいたい物品を児童図書3種類より選んでもらい、最も得票数を得た「絵本」を63冊、経堂コルティ・成城コルティが世田谷区立図書館へ寄贈（令和5年3月8日）。	生涯学習部

テーマ設定型による取組み

No	概要	取組内容	提案・参加企業数	所管部
1	位置情報（ビッグデータ）を活用した交通課題の解決策の提案募集	国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析 実証実験事業」を活用し、応募主体となって公共交通の課題解決策の提案を目指す民間企業等を募集（8月30日～9月13日）。	1社	道路・交通計画部
2	区内施設や未利用地等を活用した税外収入確保策の提案募集	区立施設の敷地や未利用地等を利活用して、区民サービスの向上と税外収入の確保を見込める提案を民間企業等から募集(12月～)。	募集中	政策経営部
3	区が所有する神奈川県三浦市の未利用地の有効活用提案募集	神奈川県三浦市内の区有地を有効活用する提案を民間企業等から募集（12月～）。	募集中	環境政策部
4	【第2弾】世田谷区×POPEYE 特別編集冊子『きみも福祉の仕事してみない?』の店舗や施設等での配架協力企業募集	福祉産業の魅力発信を目的にファッション・カルチャー誌であるPOPEYEとタイアップして製作した冊子「きみも福祉の仕事してみない?」の配架協力事業者を募集。	募集中（令和5年3月時点で5社）	経済産業部

サウンディング型市場調査の実施

No	概要	内容	参加企業数	所管部
1	玉川野毛町公園「拠点となる施設」への民間活力導入に関するサウンディング調査	玉川野毛町公園の「公園利用や活動の拠点となる施設」および「便益・サービスの拠点となる施設」への民間活力導入の可能性や、区民活動との連携、公共的な付加価値などを調査。	10社	みどり33推進担当部